

鑑定評価書（令和7年地価調査）

令和7年7月3日提出
目黒(都)5-6 宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社そまや不動産鑑定
目黒(都)5-6	東京都	区部第6	氏名	不動産鑑定士 杉谷 考志
鑑定評価額	1,770,000,000 円	1㎡当たりの価格	2,630,000 円/㎡	

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和7年7月1日	(4) 鑑定評価日	令和7年7月2日	(6) 路線価又は倍率	[令和7年1月] 路線価又は倍率	2,140,000 円/㎡ 倍
(2) 実地調査日	令和7年6月26日	(5) 価格の種類	正常価格		倍率種別	
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等		目黒区大橋二丁目665番4 「大橋2-22-8」				②地積 (㎡)		674 ()	⑨法令上の規制等			
	③形状	④敷地の利用の現況		⑤周辺の土地の利用の状況		⑥接面道路の状況		⑦供給 処理施設 状況	⑧主要な交通施設との 接近の状況		商業 (80, 500) 防火 高度 (最高50m) (その他) (91, 440)		
	1:2.5	店舗兼事務所 S10F1B		中高層店舗事務所ビルが建ち並ぶ駅前の商業地域		南東40m国道		水道、 ガス、 下水	池尻大橋 140m				
(2)	①範囲		東 75 m、西 45 m、南 15 m、北 60 m				②標準的使用		中高層店舗事務所兼共同住宅地				
近隣 地域	③標準的画地の形状等		間口 約 15 m、奥行 約 30 m、規模 450 ㎡程度、形状 長方形										
	④地域的特性	特記 事項	特にない		街 路		40m国道		交通 施設	池尻大橋駅 北東方140m		法令 規制	商業 (100, 500) 防火 高度 (最高50m)
	⑤地域要因の 将来予測	国道沿いに中高層の店舗付事務所ビルのほか店舗付共同住宅が多く建ち並ぶ商業地域である。大きな地域要因の変動はなく当面は現状維持で推移するものと思われる。											
(3)	最も有効使用の判定		高層店舗事務所兼共同住宅地					(4) 対象基準地の 個別的要因		容積率		-6.0	
(5) 鑑定評価の手法 の適用	取引事例比較法		比準価格		2,830,000 円/㎡								
	収益還元法		収益価格		2,250,000 円/㎡								
	原価法		積算価格		／ 円/㎡								
	開発法		開発法による価格		／ 円/㎡								
(6) 市場の特性	同一需給圏は、主として目黒区及び周辺区の幹線道路沿いの商業地域及び同程度の繁華性を有する商業地域である。需要者は不動産事業者、不動産投資家が中心である。繁華性の程度は普通であるが、共同住宅用地としての需要も見込まれるため、需要者からの引き合いが相応に見込まれる地域である。需要の中心となる価格帯については、取引される土地の規模はまちまちであるが、概ね㎡あたり100万円台後半から200万円台後半である。												
(7) 試算価格の調整・ 検証及び鑑定 評価額の決定の 理由	近隣地域は国道沿いの中高層の店舗付事務所ビルや店舗付共同住宅等が多く見られる商業地域で、繁華性の程度は普通であるが、収益価格は比準価格と比較してやや低位に求められた。これは、需要者が実際の取引市場における価格を重視のうえ収益性を勘案した取引を行っているためと考えられる。したがって、本件では取引実態を反映した比準価格を重視し、収益価格を比較考量し、指定基準地等の価格との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。												
(8) 公示 標準とし た価格を	① <input type="checkbox"/> 代表標準地 <input checked="" type="checkbox"/> 標準地 標準地番号 目黒5-7		②時点 修正	③標準化 補正	④地域要 因の比較	⑤個別的 要因の比較	⑥対象基準地 の標準価格 (円/㎡)		⑦内 訳 標準化 補正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	⑧地域 要因	街路 交通 環境 行政 その他	0.0 -2.0 +4.0 0.0 0.0
	公示価格 2,650,000 円/㎡		$\frac{[107.3]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[101.9]}$	$\frac{[94.0]}{100}$	2,620,000			0.0 0.0 0.0 0.0 0.0			
(9) 指定 からの 検討	①指定基準地番号 目黒(都)5-3		②時点 修正	③標準化 補正	④地域要 因の比較	⑤個別的 要因の比較	⑥対象基準地 の比準価格 (円/㎡)		⑦内 訳 標準化 補正	街路 交通 環境 画地 行政 その他	⑧地域 要因	街路 交通 環境 行政 その他	0.0 +5.0 +87.0 0.0 0.0
	前年指定基準地の価格 4,890,000 円/㎡		$\frac{[114.5]}{100}$	$\frac{100}{[102.0]}$	$\frac{100}{[196.4]}$	$\frac{[94.0]}{100}$	2,630,000			+2.0 0.0 0.0			
(10) 対象 基準地 の前年 標準 価格等 の検討	①-1 対象基準地の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 新規 前年標準価格 2,310,000 円/㎡			③ 価格 変動 要因 の 形成 要因	[一般的 要 因] 景気回復の継続により資本投資が持続していること等から商業地の地価は上昇傾向にある。								
	①-2 基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討 <input type="checkbox"/> 代表標準地 <input type="checkbox"/> 標準地 標準地番号 公示価格 円/㎡				[地 域 要 因] 幹線道路沿いの商業地域であり、地域要因に特段の変動はない。								
	②変動率 年間 +13.9 % 半年間 %				[個別的 要 因] 個別的要因に変動はない。								